

## 平成 27 年 5 月 18 日から同年 11 月 18 日までに規制所管府省から提出された規制シート一覧

## 1. 平成 27 年度に見直し時期が到来する規制のうち、法律の形式により制度化されたものについて

番号	項目	府省庁	ページ
1-1	訪問購入に係る規制	消費者庁 経済産業省	1
1-2	特定の種別の警備業務の実施、書面の交付、警備業指導教育責任者に係る規制	警察庁	3
1-3	銀行等の経営の健全性確保に関する規制	金融庁	5
1-4	資金決済に係る制度整備	金融庁	7
1-5	保険会社等の保険業を行う者に係る規制	金融庁	9
1-6	有価証券の発行及び金融商品等の取引等に係る規制	金融庁	11
1-7	投資信託及び投資法人に関する規制	金融庁	13
1-8	資産の流動化に係る規制	金融庁	15
1-9	振替機関に係る制度	金融庁	17
1-10	無線局の登録制度	総務省	19
1-11	登録周波数終了対策機関	総務省	21
1-12	移動受信用地上基幹放送の制度の在り方	総務省	23
1-13	P T A や青少年教育団体等が実施する共済事業	文部科学省	25
1-14	仕事と家庭の両立支援のための育児休業及び介護休業等の規制	厚生労働省	27
1-15	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等	厚生労働省	29
1-16	養殖漁場の改善	農林水産省	31
1-17	養殖水産動植物の伝染性疾病のまん延防止	農林水産省	34
1-18	外国為替及び外国貿易法（輸出の許可、輸出の承認、役務取引の許可等、輸入の承認、その他）	経済産業省	37
1-19	計量法	経済産業省	40
1-20	工業用水道事業法	経済産業省	42
1-21	工業用水法	経済産業省	44

番号	項目	府省庁	ページ
1-22	鉱山保安法	経済産業省	46
1-23	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理	経済産業省	48
1-24	商品先物取引に関する規制	経済産業省	51
1-25	特定放射性廃棄物の最終処分に関する拠出金の管理	経済産業省	53
1-26	海域における保全施策、特別地域等における動植物の放出に関する規制（自然環境保全法）	環境省	56
1-27	海域における保全施策、特別地域等における動植物の放出に関する規制（自然公園法）	環境省	58
1-28	地球温暖化対策の推進に関する法律	環境省	60
1-29	土壌汚染対策法による規制	環境省	62
1-30	自動車NOx・PM法による規制	環境省	64
1-31	工場・建設作業等から発生する騒音に関する規制	環境省	67
1-32	工場・建設作業等から発生する振動に関する規制	環境省	69

## 2. 平成27年度に見直し時期が到来する規制のうち、省令の形式により制度化されたものについて

番号	項目	府省庁	ページ
2-1	第二種指定電気通信設備接続会計規則	総務省	71

## 3. 規制改革会議において再検討が必要と判断した規制について（規制改革ホットラインに寄せられた提案事項）

番号	項目	府省庁	ページ
3-1	指定第二类医薬品の陳列に際しての距離基準の緩和	厚生労働省	73
3-2	一般用医薬品の区分による陳列規則の緩和		75
3-3	診療放射線技師の検査機器使用時における医師立会いの不要化		77
3-4	指定医薬部外品の機能性表示規制の見直し		79

番号	項目	府省庁	ページ
3-5	許認可における口座残高要求の是正	厚生労働省	81
3-6	「時間外労働・休日労働に関する協定届」「就業規則」の一括届出時における提出書類の簡素化		84
3-7	変形労働時間制に係る天災時のカレンダーの変更		86
3-8	36 協定の特別条項に関する基準の柔軟な運用 36 協定の特別条項に関する基準の廃止		88

番号	項目	府省庁	ページ
3-9	(株) 農林漁業成長産業化支援機構の支援による6次産業化推進のための地域ファンドの利便	農林水産省	91

番号	項目	府省庁	ページ
3-10	酒類販売業免許における通信販売の取り扱いに関する規制緩和	財務省	94
3-11	短期在留外国人の年金脱退一時金制度の見直し	厚生労働省	97
3-12	バイオマス発電の普及に向けたバイオマス燃料の廃棄物該当性の判断基準の明確化	環境省	99
3-13	電子マニフェストにおける運搬・処分報告期間の延長	環境省	102
3-14	廃棄物処理法に定める産業廃棄物の定義の見直し	環境省	104
3-15	廃棄物処理に係る電子マニフェストの登録期限見直し	環境省	107

番号	項目	府省庁	ページ
3-16	道路使用許可が認められる時間帯の緩和	警察庁	109
3-17	道路交通行政の全国統一化	警察庁	111
3-18	農山漁村・農林漁家における小規模・臨時の飲食店営業許可等の緩和	厚生労働省	113
3-19	外国クルーズ船に限った非検疫港へのファーストポートとしての特例的な入港	厚生労働省	115
3-20	検疫港指定条件の一つである対象船舶の入港隻数の緩和	厚生労働省	117
3-21	市販の調味料のみを加えて、農産物を加工する場合には、食品衛生法による許可の対象としないよう規制緩和	厚生労働省	119
3-22	市街化調整区域における出店規制の運用の柔軟化	国土交通省	121
3-23	国土利用計画法の事後届出の停止	国土交通省	123